

## 平成21年度七戸町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
20年度	18,134	9,755,984	79,254	1,881,045	19.28%	21.84

#### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
20年度	208	866,003	63,270	347,242	1,276,515	6,137	6,022

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は平成20年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

給与の削減について

町では、平成20年度に財政改革の取組の一環として、職員(特別職を含む。)の給与を削減しています。

##### 【一般職】

区分	削減の内容	削減する期間
管理職の職員	管理職手当の25～35%削減	平成17年7月から平成22年3月まで

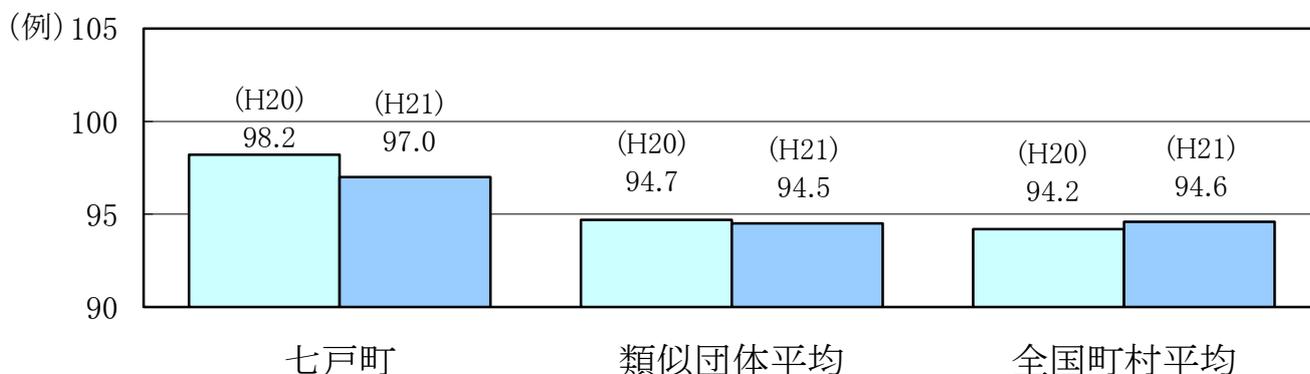
※全職員、平成19年度に6月間給料の2.5%削減、平成18年度は期末手当0.76月分削減。

##### 【特別職】

区分	削減の内容	削減する期間
町長	給料の20%削減	平成18年4月から平成22年3月まで
副町長	給料の15%削減	平成18年4月から平成22年3月まで
教育長	給料の15%削減	平成18年4月から平成22年3月まで

※全議員、平成19年12月期末手当の23.5%削減、平成18年度は期末手当50%削減

#### (4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(21年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
七戸町	45.4 歳	351,358 円	378,641 円
青森県	43.8 歳	343,005 円	427,547 円 384,790 円
国	41.5 歳	325,521 円	391,770 円
類似団体	43.2 歳	323,375 円	364,956 円 348,102 円

#### ②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A	対応する民間 の類似種類	平均年齢	平均給与月額	
七戸町	52.4 歳	12人	312,700 円	326,917 円	-	-	-	-
うち用務員	43.0 歳	3人	272,333 円	288,433 円	用務員	54.5 歳	214,000 円	1.35
うち自動車運転手	53.7 歳	3人	313,500 円	342,200 円	自動車運転手	51.6 歳	219,200 円	1.56
うちその他	56.5 歳	6人	332,483 円	338,517 円	-	-	-	-
青森県	48.8 歳	465人	332,714 円	388,002 円 365,631 円	-	-	-	-
国	49.2 歳	4,429人	285,548 円	322,737 円	-	-	-	-
類似団体	47.9 歳	19人	290,751 円	310,758 円 302,587 円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 C	民間 D	C/D
七戸町	-	-	-
うち用務員	4,741,600 円	3,027,000 円	1.57
うち自動車運転手	5,671,500 円	2,984,700 円	1.90
うちその他	- 円	- 円	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成18年~20年の3年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区分	七戸町	県	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(21年4月1日現在)

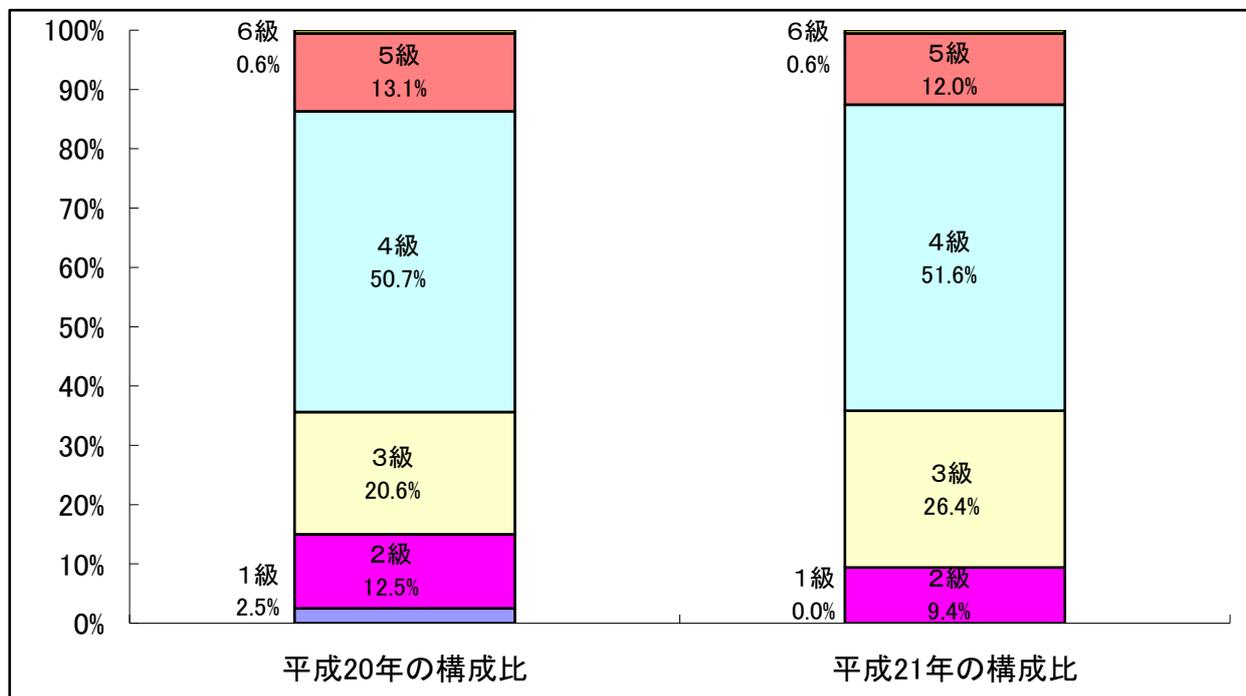
区分	経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年	
一般行政職	大学卒	260,500 円	304,700 円	- 円
	高校卒	- 円	268,200 円	308,100 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(20年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補、主事、保育士及び幼稚園教諭の職務	0 人	0.0 %
2級	主査、主査保育士及び幼稚園主査教諭の職務	15 人	9.4 %
3級	主任主査、主査保育士、幼稚園主任教諭、主幹、主幹保育士及び幼稚園主幹教諭の職務	42 人	26.4 %
4級	課長補佐、所長補佐、館長補佐、議会事務局次長、農業委員会事務局次長、選挙管理委員会事務局次長、監査委員事務局次長及び総括主幹の職務	82 人	51.6 %
5級	課長、館長、所長及び局長の職務	19 人	12.0 %
6級	総括的な業務を処理する職務及び参事の職務	1 人	0.6 %

- (注) 1 町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

#### (2) 昇給への勤務成績の反映

未実施

#### 4 職員の手当の状況(普通会計)

##### (1) 期末手当・勤勉手当(平成21年4月1日現在)

七戸町		青森県		国	
1人当たり平均支給額(20年度) 1,669 千円		1人当たり平均支給額(20年度) 1,812 千円		1人当たり平均支給額(20年度) - 千円	
(20年度支給割合) 期末手当 2.95 月分 (1.55) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分		(20年度支給割合) 期末手当 2.95 月分 (1.55) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分		(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算(5~15%)		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算(5~20%)・管理職加算(10~25%)		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算(5~20%)・管理職加算(10~25%)	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

未実施

##### (2) 退職手当(20年4月1日現在)

七戸町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	23,303 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

##### (3) 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)	335 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	83,750 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	1.9 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務職員	税徴収業務	月額 10,000円・5,000円
感染症等防疫作業手当	感染症等防疫作業に従事する職員	感染予防等従事業務	1日 200円

##### (4) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	1,575 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	63 千円
支給実績(19年度決算)	23,406 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	165 千円

(5) その他の手当(21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族1人につき6,500円(配偶者無の場合1人目11,000円) 15歳から22歳1人につき5,000円加算。	同		21,160 千円	197,757 円
住居手当	持家 3,000円 借家・借間等は最高27,000円	異	持家	9,603 千円	97,000 円
通勤手当	交通機関利用者(バス・電車等) 運賃相当額(最高支給額55,000円) 交通用具利用(自転車・自家用車等)2,000円～35,000円	同		8,563 千円	59,881 円
管理職手当	20,000円～40,000円	同		5,216 千円	226,738 円

5 特別職の報酬等の状況(21年4月1日現在)

給料	区 分	給 料	月 額	等	
				(参考)類似団体における最高/最低額	
町	長	600,000 円		796,000 円	576,000 円
	副 町 長	498,000 円		667,000 円	498,000 円
報酬	議 長	287,000 円		340,000 円	256,000 円
	副 議 長	233,000 円		280,000 円	210,000 円
	議 員	225,000 円		250,000 円	180,000 円
期末手当	町 長	(20年度支給割合)			
	副 町 長	3.25 月分			
退職手当	議 長	(20年度支給割合)			
	副 議 長	3.25 月分			
退職手当	町 長	(算定方式)	(支給時期)		
	副 町 長	在職年数×45.5/100	任期毎		
		在職年数×26.5/100	任期毎		

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

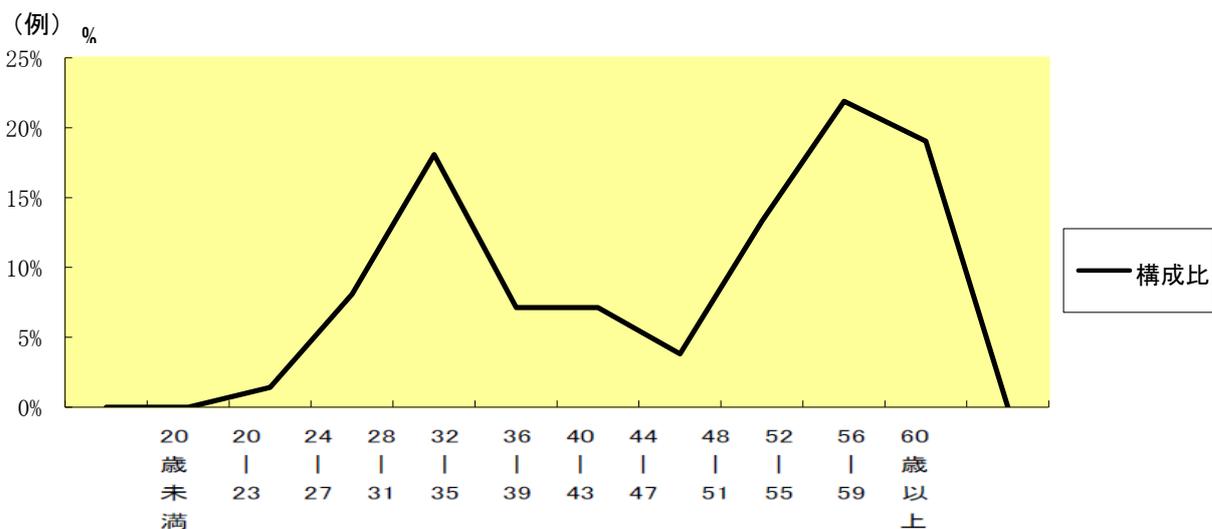
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成20年	平成21年		
普通 会計 部門	福祉関係を除く	102	104	2	人員配置の見直し
	民 生	46	26	▲ 20	人員配置の見直し(保育所の民営化実施による)
	衛 生	20	20	0	人員配置の見直し
	計	168	150	▲ 18	〈参考〉 人口10,000人当たり職員数 82.72人 〈類似団体の人口10,000人当たり職員数 85.76人〉
	教 育 部 門	40	42	2	人員配置の見直し
	小 計	208	192	▲ 16	〈参考〉 人口10,000人当たり職員数 105.88人 〈類似団体の人口10,000人当たり職員数106.77人〉
公 営 企 業 計 等 部	水 道	5	5	0	
	下 水 道	3	3	0	人員配置の見直し
	そ の 他	10	10	0	人員配置の見直し
	小 計	18	18	0	
合 計		226	210	▲ 16	〈参考〉 人口10,000人当たり職員数 115.80人
		[ 256 ]	[ 256 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	3人	17人	38人	15人	15人	8人	28人	46人	40人	0人	210人

### (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

#### ①平成17年4月121日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
256人	213人	▲43人	▲16.8%

#### (参考)七戸町第一次行政改革大綱

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	213人

#### ②定員管理の数値目標の年次別進捗状況<実績>の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	進捗率	(参考) 22年数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目		
一 般 行 政	職員数	192	175	173	168	150	-	157
	増減		▲17	▲2	▲5	▲18	104.7%	▲42
教 育	職員数	46	51	43	40	42	-	42
	増減		5	▲8	▲3	2	100.0%	▲4
公 営 企 業 計 画 会 社	職員数	18	18	18	18	18	-	14
	増減		0	0	0	0	77.8%	0
計	職員数	256	244	234	226	210	-	213
	増減		▲12	▲10	▲8	▲16	101.4%	▲46

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計